

# 「公社等に関する指導指針」の改定について（案）

平成28年3月23日  
総務部 行政改革課

## I 改定概要

- 政府の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（平成26年8月5日付総務大臣通知等）で示された新たな視点（第三セクターの経営健全化と適切な活用による地域の元気創造の両立）や第三者委員会の意見等を踏まえ、県の「公社等に関する指導指針」について、年度内に改定を行う。

## II 改定のポイント

### （1）経営健全化（財政的リスクの回避）の徹底

- ・ 公社の経営健全化や県の財政的リスク回避の視点を徹底し、累積損失がある又は当期純損失が続く公社等や県が損失補償又は貸付を行っている公社等に対して、経営状況の把握を徹底するとともに中期経営改善計画の策定等を促すなど、経営健全化の取組みを今まで以上に推進

### （2）「地方創生に資する公社等の有効活用」の視点の導入

- ・ 現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、費用対効果及び地方創生に資する公社等の有効活用の視点を新たに導入（①地方公共団体の区域を超えた施策展開、②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施、③公共性・公益性が高い事業の効率的な実施等）

### （3）「公社等見直し計画」の様式の見直し

- ・ 上記(1)(2)の視点を踏まえつつ、公社等が行う事業意義や重要な財政指標等を明確にし、分かりやすい内容にするため、「公社等見直し計画」の様式を全面的に見直し

（骨子イメージ）

現行指針（H23.3.23 最終改正）	新指針（H28.3.31）
<p>1 目的 公社等の運営管理の適正化</p> <p>2 対象公社等 (略)</p> <p>3 公社等の運営管理の適正化</p> <p>(1) 指導等を行ううえでの共通となる考え方 以下について検証し、公社等に対し指導及び助言等を行うとともに、必要な見直しを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の意義</li> <li>・ 事業手法の妥当性</li> <li>・ 県の関与の必要性</li> </ul> <p>(2) 公社等見直し計画の作成と公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所管課長は、毎会計年度、「見直し計画」を作成</li> <li>・ 行革課長は、「見直し計画」を検証し、第三者委員会の意見等を得て、県ホームページで公表</li> </ul> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計基準の厳正な運用</li> <li>・ 外部評価の推進</li> <li>・ 透明性の確保</li> <li>・ 資金の管理運用</li> </ul> <p>4 公社等に準じた取扱い (略)</p> <p>○別記様式1～4（公社等見直し計画）</p>	<p>1 目的 公社等の経営健全化と地域創生への有効活用の両立</p> <p>2 対象公社等 (略)</p> <p>3 県の関与のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ①経営状況等を把握し、②内容（事業意義、財務・経営状況、県の支援等）を検証し、③特に経営健全化や財政リスク回避の観点等から必要な助言や見直し</li> <li>◎ 「公社等見直し計画」の作成と公表 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所管課長は、毎会計年度、「見直し計画」を作成</li> <li>・ 行政改革課長は、「見直し計画」を検証し、第三者委員会の意見等を得て、県ホームページで公表</li> </ul> </li> </ul> <p>4 事業意義の検証</p> <p>5 経営健全性等の検証（債務超過、累積損失、連続当期損失、損失補償、貸付金等）</p> <p>6 費用対効果の検証（地方創生に資する公社等の有効活用）</p> <p>7 情報公開の推進（透明性の確保） その他（会計基準、外部監査、資金管理）</p> <p>8 公社等の抜本的見直し（フローチャートによる抜本的見直し）</p> <p>9 設立時の検討 (略)</p> <p>10 公社等に準じた取扱い (略)</p> <p>○別記様式1～5（公社等見直し計画）</p>

### Ⅲ スケジュール（案）

平成 28 年

3 月

- 行政支出点検・行政改革推進委員会 (3.23wed)  
行革本部会議 (3.28mon)
- ◎ 指導指針改定 (H28.3.31 付け通知)

<28 年度>

平成 28 年

4 月～

- 担当国会議

7 月～

- 公社等見直し計画 作成 (各所管課)  
公社等見直し計画 検証 (行政改革課)

8 月～

- ◎ 総点検 (行政支出点検・行政改革推進委員会)

